

## 国内経済要録

実施した。

### ◇39年度上期全国銀行決算状況

39年度上期の全国銀行経常純益は1,134億円、前期比6.3%増と前期の伸び率8.9%に比しかなりの伸び悩みを示した。前期決算以降、商法改正に伴い法人税が損金扱いとなったことを考慮して、当期決算を旧方式でみると、経常純益の伸びは前期比1.4%増にすぎず、伸び率としては32年度上期以来の最低にとどまっている。また、経常収支率も、82.30%と前期の80.63%に比し若干の悪化を示し、同指導基準改定(27年度上期から78%)以来の最高となった。

当期中全国銀行の貸出は、金融引締めの影響から増勢鈍化を示した(平均残高で前期比+7.5%、前期は前々期比+10.0%)。これに対し、預金の伸びは営業性預金の不振から貸出以上に停滞したため(平均残高で前期比+7.1%、前期は前々期比+10.0%)、外部負債に対する依存度がいっそう増大した(借入金・マネー平均残高は前期比+12.1%)。

一方、利ざやは預金・借入金・マネーコストがマネー利率の高騰を主因にかなりの上昇を示したため、貸出・ローン・証券利率の上昇にもかかわらず若干ながら縮小をみせた。

業態別にみると、都市銀行は預金の著しい伸び悩みか

### 39年度上期全国銀行業態別 経常純益ならびに償却前利益

(単位：億円)

		39年度		増加率		
		上期	前期比	前期の前期比	前期の前期比	
全国銀行	経常純益	1,134 (1,451)	66 (20)	26 (100)	6.3 (1.4)	8.9 (7.5)
	償却前利益	1,230 (1,546)	107 (59)	113 (186)	9.5 (4.0)	11.2 (14.4)
都市銀行	経常純益	523 (611)	△14* (△67)*	36 (20)	△2.8* (△9.9)*	7.3 (3.1)
	償却前利益	587 (675)	23* (△27)*	63 (85)	4.2* (△3.8)*	12.8 (14.0)
地方銀行	経常純益	413 (576)	63* (71)*	17 (46)	18.1* (14.1)*	9.9 (10.0)
	償却前利益	440 (603)	71* (77)*	26 (55)	19.4* (14.6)*	7.6 (11.6)

(注) 1. \*印は第一銀行の朝日銀行合併に伴う変動を調整したものの。  
2. 従来は法人税を利益剰余金処分の取扱いとしてきたが、38年度下期分から商法の一部改正に伴い、法人税が経費処分の取扱いを受けることに改められた。カッコ内は旧方式に修正したものである。

### ◇外国為替資金貸付の貸付利子歩合引上げ

本行は、海外金利の上昇に伴い、外国為替資金貸付の貸付利子歩合を日歩1厘引き上げて日歩1銭とし、11月28日から実施した。

### ◇米ドル建輸入ユーザンス金利の引上げ

甲種外国為替銀行は、米国における一流銀行引受手形(BA)レートが11月23日から $\frac{1}{8}$ %引き上げられ4%(90日物)となったのに伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利をこれにスライドして一律年利 $\frac{1}{8}$ %引上げ下表のとおり改訂し、11月26日から実施した。

また、米国における一流銀行引受手形(BA)レートは、11月24日から更に $\frac{1}{8}$ %引き上げられ $4\frac{1}{8}$ %(90日物)となったので、これにスライドして米ドル建輸入ユーザンス金利を再び一律年利 $\frac{1}{8}$ %引き上げ下表のとおり改訂し、12月3日から実施した。

		一般(年利)	サービス(年利)
11月26日実施	3か月物 $\frac{1}{8}$ %つき 輸入ユーザンス金利	6.5%以上	6.25%以上
	〃 $\frac{1}{8}$ なし〃 4か月物は3か月物の各 $\frac{1}{8}$ %高	6.75%以上	6.375%以上
12月3日実施	3か月物 $\frac{1}{8}$ %つき 輸入ユーザンス金利	6.625%以上	6.375%以上
	〃 $\frac{1}{8}$ なし〃 4か月物は3か月物の各 $\frac{1}{8}$ %高	6.875%以上	6.5%以上

### ◇英ポンド関係金利の引上げ

甲種外国為替銀行は、11月23日の英国公定歩合の引上げ(5%から7%へ)に伴い、英ポンド建輸入ユーザンス金利、現地貸金金利を下表のとおり改訂し、12月1日から

	新(年利)	旧(年利)
ロンドン・リファイナンス金利 $\frac{1}{8}$ %つき	8.875%以上	6.75%以上
自行ユーザンス金利 $\frac{1}{8}$ %つき	9.25%以上	7.5%以上
〃なし一般	9.5%以上	7.75%以上
〃サービス	9.375%以上	7.625%以上
現地貸金金利	8.5%以上	6.75%以上

ら外部負債の額が増大すると共に、そのレートも大幅に上昇したため、11期ぶりに減益を余儀なくされた。これに対し、地方銀行では預金の増勢鈍化が都市銀行ほど著しくなく、かえて貸出の抑制から外部負債が減少したこと、コール・ローン、貸出の利率上昇により利ぎやが拡大したことなどから、最近にない好収益をあげた。また、信託銀行、長期信用銀行の決算も、株式市場の低迷から貸付信託、金融債が好調な伸びを示したうえ、貸出抑制努力の奏功もあって外部負債が減少したため、先ず順調であった。

#### ◇昭和39年度第1次補正予算の成立

12月15日、昭和39年度一般会計補正予算第1号、特別会計補正予算第1号、および政府関係機関補正予算第1号がそれぞれ成立した。一般会計の補正予算には、人事院勧告に基づく公務員給与の引上げをはじめ、災害復旧、診療報酬引上げに伴う国庫負担、義務的経費の精算不足補てん、地方交付税交付金等、計1,064億円の歳出追加額を計上している。しかし財源難からこのうちの213億円を既定経費の節減でまかなうこととしたため、補正純増額は851億円となった。

また特別会計では、上記公務員給与の引上げを中心に食管など7会計につき、さらに政府関係機関では、新潟地震災害の復旧に伴う資金需要を中心に国鉄および北海道東北開発公庫につき、それぞれ補正を行なっている。

#### 昭和39年度一般会計補正内訳

(単位・億円)

歳入追加額		歳出追加額	
所得税	670	給与改善費	392
法人税	△120	災害復旧等事業費	189
物品税	△39	診療報酬改定に伴う増加経費	45
有価証券取引税	△60	食糧管理特別会計への繰り入れ	60
関税	199	義務的経費精算不足額の補てん	188
その他	201	地方交付税交付金	159
		その他	31
		小計	1,064
		既定経費の節減	△213
計	851	計	851

#### ◇昭和39年度第2次財政投融资計画の追加

政府は11月20日、国鉄、開銀、地方公共団体ならびに北海道東北開発公庫に対し、災害復旧資金を中心に運用部から計485億円の追加融資を行なうことを決定した。これらの原資としては、郵貯増340億円とオリンピック記念補助貸発行に伴う補助貸回収準備資金からの預託増145億円が充当された。

この結果、本年度の財政投融资計画額は、さきの第1次追加分(240億円)を含め、1兆4,127億円(前年度改訂計画比+16.5%)となった。